

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水戸数 3,943戸
- (2) 年間総給水量 837,800m³
- (3) 1日平均給水量 2,295m³
- (4) 主要な建設改良工事 経年管整備事業、配水管整備事業、施設整備事業、簡易水道整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

単位：千円

第1款	簡易水道事業収益	335,000
第1項	営 業 収 益	117,577
第2項	営 業 外 収 益	217,422
第3項	特 別 利 益	1

支 出

単位：千円

第1款	簡易水道事業費用	332,500
第1項	営 業 費 用	299,464
第2項	営 業 外 費 用	30,836
第3項	特 別 損 失	200
第4項	予 備 費	2,000

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額63,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,272千円、過年度分損益勘定留保資金47,776千円、当年度分損益勘定留保資金12,952千円で補てんするものとする。）。

収 入

単位：千円

第1款	資 本 的 収 入	316,900
第1項	企 業 債	31,000
第2項	他 会 計 負 担 金	44,135
第3項	工 事 負 担 金	99,705
第4項	補 助 金	49,360
第5項	分 担 金	92,700

支 出

単位：千円

第1款	資 本 的 支 出	379,900
第1項	建 設 改 良 費	298,691
第2項	企 業 債 償 還 金	81,209

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位：千円

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
簡易水道事業	31,000	普通貸借又は証券発行	7.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件による。銀行その他の場合は、その債権者と協定した条件による。ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 30,788千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業会計助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、90,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500千円と定める。

令和2年2月25日提出

糸魚川市長 米 田 徹

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画	4 頁
2	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16 頁
3	簡易水道事業会計給与費明細書	17 頁
4	令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	22 頁
5	令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書	24 頁
6	令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表	26 頁
7	注記表	28 頁

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業収益		335,000	350,900	△ 15,900
1 営業収益		117,577	116,911	666
	1 給水収益	117,157	116,501	656
	2 その他営業収益	420	410	10
2 営業外収益		217,422	233,987	△ 16,565
	1 他会計補助金	90,000	78,400	11,600
	2 他会計負担金	15,307	15,494	△ 187
	3 長期前受金戻入	112,062	140,072	△ 28,010
	4 雑収益	53	20	33
	× 消費税還付金	0	1	△ 1
3 特別利益		1	2	△ 1
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	× その他特別利益	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
給水収益	117,157	能生区域 291,700m ³ 糸魚川区域 471,000m ³ 青海区域 75,100m ³
加入金	220	口径13mm 2件
手数料	200	督促手数料 68 開閉栓手数料 132
他会計補助金	90,000	一般会計補助金
他会計負担金	15,307	一般会計負担金
長期前受金戻入	112,062	
その他雑収益	53	
過年度損益修正益	1	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 簡易水道事業費用		332,500	346,100	△ 13,600
1 営業費用		299,464	316,150	△ 16,686
	1 原浄水費	34,166	35,550	△ 1,384
	2 給配水費	32,303	28,163	4,140

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
燃料費	126	通信専用回線使用料 172
光熱水費	14	設備保守管理業務委託料 3,337
通信運搬費	410	水質検査手数料 19,897
委託料	3,337	水源地動力費 6,500
手数料	19,897	浄水薬品費 581
賃借料	201	一般経費 3,679
修繕費	3,000	
動力費	6,500	
薬品費	581	
材料費	100	
給料	4,098	職員人件費 8,089
手当	2,048	一般職 1人
賞与引当金繰入額	659	水道メーター購入、修理及び検満取替費 2,872
法定福利費	1,284	給配水管修理費 12,500
備用品費	1,725	配水池及び圧送所動力費 4,400
燃料費	370	一般経費 4,442
通信運搬費	901	
委託料	3,463	
手数料	270	
賃借料	585	
修繕費	12,500	
動力費	4,400	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
	3 総係費	232,995	252,437	△ 19,442
2 営業外費用		30,836	27,750	3,086
	1 支払利息	27,382	27,733	△ 351
	2 雑支出	50	17	33
	3 消費税	3,404	0	3,404
3 特別損失		200	200	0
	1 過年度損益修正損	200	200	0

(税 込)
単位：千円

節		説 明
区 分	予定額	
給料	6,706	職員人件費 12,851
手当	3,071	一般職 2人
賞与引当金繰入額	1,043	退職給付引当金 1,458
法定福利費	2,031	検針業務経費 2,336
退職給付費	1,458	固定資産除却費 6,348
旅費	290	減価償却費 207,795
備用品費	80	負担金
印刷製本費	110	新潟県水道協会 247
通信運搬費	29	電算システム 246
委託料	2,265	一般経費 1,714
手数料	191	
賃借料	724	
負担金	493	
保険料	338	
貸倒引当金繰入額	23	
固定資産除却費	6,348	
減価償却費	207,795	
企業債利息	27,368	企業債償還利息
借入金利息	14	
その他雑支出	50	
消費税	3,404	
過年度損益修正損	200	

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的収入		316,900	538,700	△ 221,800
1 企業債		31,000	285,700	△ 254,700
	1 企業債	31,000	285,700	△ 254,700
2 他会計負担金		44,135	53,368	△ 9,233
	1 他会計負担金	44,135	53,368	△ 9,233
3 工事負担金		99,705	21,271	78,434
	1 工事負担金	99,705	21,271	78,434
4 補助金		49,360	178,360	△ 129,000
	1 補助金	49,360	178,360	△ 129,000
5 分担金		92,700	0	92,700
	1 分担金	92,700	0	92,700
× 固定資産売却代金		0	1	△ 1
	× 固定資産売却代金	0	1	△ 1

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
企業債	31,000	簡易水道事業債
他会計負担金	44,135	一般会計負担金
工事負担金	99,705	根知地区簡易水道工事負担金 75,234
		水道管布設替工事補償 24,471
国庫補助金	49,360	簡易水道等施設整備費補助金
分担金	92,700	根知地区簡易水道工事分担金

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
① 資本的支出		379,900	668,100	△ 288,200
1 建設改良費		298,691	569,871	△ 271,180
	1 原水及び浄水設備整備費	18,150	0	18,150
	2 配水及び給水施設整備費	254,577	562,277	△ 307,700
	3 資産購入費	25,964	7,594	18,370
2 企業債償還金		81,209	98,229	△ 17,020
	1 企業債償還金	81,209	98,229	△ 17,020

(税 込)
単位：千円

節		説明
区 分	予定額	
委託料	3,300	実施設計委託 3,300
工事費	14,850	東海水源地（糸魚川区域） 14,850
委託料	9,900	実施設計委託 9,900
工事費	236,287	経年管整備事業 38,000
事務費	8,390	木浦地内（能生区域）
		真木地内ほか（糸魚川区域）
		配水管整備事業 51,000
		徳合地内ほか（能生区域）
		大平地内ほか（糸魚川区域）
		施設整備事業 987
		稲坂圧送所（糸魚川区域）
		簡易水道整備事業 146,300
根知地区（糸魚川区域）		
職員人件費 8,390		
一般職 1人		
資産購入費	25,964	簡易水道整備事業資産購入 24,521
		根知地区（糸魚川区域）
		施設用流量計 1,443
企業債償還金	81,209	

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(税 抜)
単位：千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	444
減価償却費	207,795
固定資産除却費	6,348
引当金の増減額 (△は減少)	1,421
長期前受金戻入額	△ 112,062
支払利息	27,382
未収金の増減額 (△は増加)	4,795
未払金の増減額 (△は減少)	△ 95,557
たな卸資産の増減 (△は増加)	△ 1,475
預り金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の増減額 (△は減少)	△ 12,530
小計	26,561
利息の支払額	△ 27,382
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 821
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 272,304
国県補助金等による収入	229,043
一般会計からの繰入金による収入	44,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	874
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	31,000
企業債の償還による支出	△ 81,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,209
資金増加額 (又は減少額)	△ 50,156
資金期首残額	184,214
資金期末残額	134,058

簡易水道事業会計給与費明細書

1 総括

単位:千円

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計		
本年度	損益勘定 支弁職員	3		10,804	8,000	18,804	3,594	22,398
	資本勘定 支弁職員	1		4,423	2,552	6,975	1,415	8,390
	合計	4		15,227	10,552	25,779	5,009	30,788
前年度	損益勘定 支弁職員	3		10,662	7,777	18,439	3,324	21,763
	資本勘定 支弁職員	1		4,398	3,789	8,187	1,610	9,797
	合計	4		15,060	11,566	26,626	4,934	31,560
比較	損益勘定 支弁職員	0		142	223	365	270	635
	資本勘定 支弁職員	0		25	△ 1,237	△ 1,212	△ 195	△ 1,407
	合計	0		167	△ 1,014	△ 847	75	△ 772

単位:千円

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当
	本年度	540		48		1,831	
前年度	540		48		2,283		
比較	0		0		△ 452		
区分	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	児童手当	退職 給付費		合計
本年度	3,556	2,447	252	420	1,458		10,552
前年度	3,874	2,662	252	420	1,487		11,566
比較	△ 318	△ 215	0	0	△ 29		△ 1,014

備考 1 期末手当・勤勉手当・法定福利費は、賞与引当金繰入額分を含む。

2 退職給付費は、退職手当支給額ではなく、退職給付引当金繰入額。

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	167	給与改定に伴う増減分	18	前 年 度 給与改定に 伴うもの	給料月額の改定
		昇給に伴う増加分	149	昇 給 に 伴うもの	
		その他の増減分	0	人事異動等 に伴うもの	職員数 本年度 4人 前年度 4人 増減 なし
手 当	△1,014	制度改正に伴う増減分	0	本 年 度 給与改定に 伴うもの	
			0	前 年 度 給与改定に 伴うもの	
		その他の増減分	△1,014	人事異動等 に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和2年4月1日現在	平均給料月額(円)	316,525
	平均給与月額(円)	328,775
	平均年齢(歳)	45.04
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	312,925
	平均給与月額(円)	346,175
	平均年齢(歳)	44.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職(円)	一般会計の制度
		行 政 職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	級	行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
令和2年4月1日現在	1 級		
	2 級	1	25.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0
平成31年4月1日現在	1 級	1	25.0
	2 級		
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	4	100.0

備考 令和2年4月1日現在の数値は、予算編成時点における暫定的なもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主 事 技 師 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	係 長 主任主査 主 査 主任主事 主任技師	副 参 事 係 長 主任主査	参 事 次 長 副 参 事	局 長 参 事	局 長

(4) 昇 給

区 分		行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	3	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	
		6 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0			

備考 本年度の数値は、標準的な基準により算出したもの。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有

備考 () 内は、再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 別 措 置 2%～45%加算	無

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
特殊勤務手当	該当なし	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和2年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,863		
	ロ 建 物	109,007			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 15,250	93,757		
	ハ 構 築 物	6,535,396			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 530,147	6,005,249		
	ニ 機 械 及 び 装 置	355,259			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 61,126	294,133		
	ホ 建 設 仮 勘 定		29,147		
	有形固定資産合計			6,431,149	
	固 定 資 産 合 計				6,431,149
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			134,058	
(2)	未 収 金			25,954	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 149	
(4)	貯 蔵 品			2,273	
	流 動 資 産 合 計				162,136
	資 産 合 計				6,593,285

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,551,868	2,551,868	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		4,295	4,295	
	固 定 負 債 合 計				2,556,163
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		93,743	93,743	
(2)	未 払 金			66,408	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,406	2,406	
(4)	預 り 金			275	
	流 動 負 債 合 計				162,832
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,765,689 △ 331,637	
	繰 延 収 益 合 計				2,434,052
	負 債 合 計				5,153,047

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		939		
	利益剰余金合計			939	
	剰 余 金 合 計				5,946
	資 本 合 計				1,440,238
	負 債 資 本 合 計				6,593,285

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計予定損益計算書
 (平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(税 抜)
 単位：千円

1	営業収益			
	(1) 給水収益	106,136		
	(2) その他営業収益	810	106,946	
2	営業費用			
	(1) 原浄水費	28,198		
	(2) 給配水費	33,909		
	(3) 総係費	234,590	296,697	
	営業利益			△ 189,751
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	80,000		
	(2) 他会計負担金	14,881		
	(3) 長期前受金戻入	121,029		
	(4) 雑収	1,016	216,926	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	26,607		
	(2) 雑支出	0	26,607	190,319
	経常利益			568
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	0		
	(2) その他特別利益	0	0	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	73	73	△ 73
	当年度純利益			495
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			495

令和元年度糸魚川市簡易水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(税 抜)
単位：千円

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土 地		8,863		
	ロ 建 物	109,007			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 9,998	99,009		
	ハ 構 築 物	5,116,708			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 349,731	4,766,977		
	ニ 機 械 及 び 装 置	275,506			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 39,588	235,918		
	ホ 建 設 仮 勘 定		1,262,221		
	有形固定資産合計			6,372,988	
	固定資産合計				6,372,988
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 及 び 預 金			184,214	
(2)	未 収 金			30,749	
(3)	貸 倒 引 当 金			△ 207	
(4)	貯 蔵 品			798	
	流動資産合計				215,554
	資 産 合 計				6,588,542

(税 抜)
単位：千円

負 債 の 部

3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		2,614,611	2,614,611	
(2)	引 当 金 退職給付引当金		2,837	2,837	
	固 定 負 債 合 計				2,617,448
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 建設改良等の財源に 充てるための企業債		81,209	81,209	
(2)	未 払 金			161,965	
(3)	引 当 金 賞与引当金		2,385	2,385	
(4)	預 り 金			275	
	流 動 負 債 合 計				245,834
5	繰 延 収 益 長期前受金 長期前受金収益化累計額			2,510,003 △ 224,537	
	繰 延 収 益 合 計				2,285,466
	負 債 合 計				5,148,748

資 本 の 部

6	資 本 金				1,434,292
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金 補 助 金		5,007	5,007	
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	減 債 積 立 金		0		
ロ	利 益 積 立 金		0		
ハ	建設改良積立金		0		
ニ	当年度未処分利益剰余金		495		
	利益剰余金合計			495	
	剰 余 金 合 計				5,502
	資 本 合 計				1,439,794
	負 債 資 本 合 計				6,588,542

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、先入先出法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

主な耐用年数

建物	38年
構築物	40年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4年
工具器具備品	5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当に関する規定に基づく算定額から一般会計で支給される額を差し引いた額を計上している。退職手当要支給額は、職員の一般会計と平成30年度以降の企業会計におけるそれぞれの在職期間に応じて負担している。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,452,348千円である。

(2) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

なし

② 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給のため、賞与引当金2,385千円を取り崩す。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、不納欠損のため、貸倒引当金81千円を取り崩す。

4 セグメント情報に関する注記

なし

5 減損損失に関する注記

なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

なし

7 重要な後発事象に関する注記

なし

8 その他の注記

(1) 償却資産に関わる経過措置

平成30年度の法適用以前に取得した償却資産については、供用開始時から減価償却が行われてきたものとして算定した平成30年度期首の帳簿価額を帳簿原価として処理している。